

6月10日、「安保法案」に関する憲法審査会で3人の憲法学者が「憲法違反」であるとの表明後、国民は「憲法違反」「立憲主義の崩壊」そして「戦争する国になること」などへの危惧から、反対の意思表示の世論が膨れ上がってきた。マスコミも大きく反対に傾き、学者、文化人たちも種々の反対声明を出している。殊に、若い人々の声が大きくなっている。政府与党は慌てたのであろうか、法案の中身が曖昧で、審議が尽くされない中、15日、衆議院特別委員会が怒号の中、自民、公明両党の賛成多数で可決された。そして翌16日、衆議院本会議で民主党など野党5党が強行採決に抗議し、採決に応じない中、可決された。参議院に送られることになったが、参議院でどのように扱われようとも、衆議院の3分の2以上の賛成多数で安保法案は成立する。数の力で押し切る訳である。何としても、今国会で成立させたいらしい。国の在り方の根幹に関わる問題を、あまりに安易に、そして強引な国会運営に怒り心頭である。

妻は「バウラック（戦争と女性への暴力リサーチアクションセンター）」の賛助会員なので、そこから諸々の情報が送られてくる。昨日、送られてきた情報にはショックを受け、同時にあり得ると納得もした。米国政府は、日本で安保法案が審議されているが、「野党がいかに激しく反発しても関係なく、与党は法案を可決するに十分な議席を持っている」と認識している。法案成立を前提にして、2016年度の国防予算を陸軍兵士4万人、文官1万7千人を削減する案を決めている。米軍は海軍と空軍だけに集中し、海外の陸軍活動を縮小して、削減分を日本の自衛隊を派遣させ補強する。しかも、この計画は来年以降から拡大する方針であると言う。

この情報の真偽を確証する術はないが、あり得ることではないか。それゆえに大きなショックを受けた。米国政府は安倍首相の従軍慰安婦、靖国神社などの歴史認識問題でアジア諸国との軋轢を懸念している。それにもかかわらず、安倍首相は訪米した時、上、下院で演説する破格の「おもてなし」を受けている。削減した米兵の肩代わりに自衛隊を派遣させる密約があったと想像できなくもない。もし、そうならば、安倍首相は自衛隊の若者を米国に売ったことになる。

そこまでには至ってないと信じたいが、安保法案の核心は米軍の戦争協力要請に応える法案であることには間違いない。色々な文言が並べられているが、米国以外のどの国と一緒に戦争できるであろうか。米国以外にはない。そして、安保法案が成立すると、米国からの協力要請を断り切れないのが現実となる。自衛隊が海外で米軍と共同作戦をすれば、70年間、戦争をしないう国として築いてきた「平和ブランド」は消滅する。他国からの軍事攻撃は考えられないが、テロの標的になるだろう。日本の国は平和を前提にしているので、戦争できる、テロに対応できる国造りをしていない。

ペルシャ湾、イラクに派遣された自衛隊員の中で56名が自殺している。アフガニスタン、イラク戦争から帰還した米兵の6人に1人がPTSD（心的外傷後ストレス障害）に罹り、本人が苦しみ、家庭が壊れ、社会に犯罪を生み出している。自殺者数は戦争やテロでの犠牲者より多くなっている。人は殺し合うと心を病むのである。共に生きるように造られているからである。権力者の野心に振り回されることなく、平和を実現し、世界に発信するように、最大の努力を傾けて行くことが、今の日本国民の責任である。